

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	133,323,734	131,148,063	実質収支比率	4.9	4.2																																																																																											
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	129,034,659	127,452,847	経常収支比率	94.9	93.3																																																																																											
						首都	○	歳入歳出差引	4,289,075	3,695,216	(※1)	(95.1)	(94.8)																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	415,075	398,144	標準財政規模	78,789,565	78,637,595																																																																																											
						中部	×	実質収支	3,874,000	3,297,072	財政力指数	1.00	1.00																																																																																											
人口	22年国調(人)	473,919	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	576,928	1,671,095	公債費負担比率	9.2	9.6																																																																																												
	17年国調(人)	466,608			山振	×	積立金	20,292	11,658	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	1.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	472,757	第1次	22年国調	1,243	1,550	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	460,559		0.6	0.7			実質単年度収支	597,220	1,682,753	実質公債費比率	0.7	1.8																																																																																											
	26.01.01(人)	469,148	第2次	35,824	44,943			基準財政収入額	60,344,640	59,063,671	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	457,642		17.6	19.2			基準財政需要額	60,365,861	59,418,671																																																																																														
	増減率(%)	0.8	第3次	166,583	179,830			標準税収入額等	78,646,641	76,949,424																																																																																														
うち日本人(%)	0.6	81.8		76.7			経常経費充当一般財源等	77,382,856	75,445,798																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	57.45						歳入一般財源等	91,950,707	91,215,704																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,249																																																																																																							
世帯数(世帯)	220,582																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,724,828	65,232,393																																																																																													
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,855	9,955,385	3,487	うち公的資金	42,708,136	47,008,402																																																																																													
	副市区町村長	1	8,370		うち消防職員	509	1,708,204	3,356	債務負担行為額(支出予定額)	17,398,177	21,918,698																																																																																													
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	251	926,692	3,692	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	7,240		教育公務員	63	223,914	3,554	土地開発基金現在高	2,056,331	2,056,001																																																																																													
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	10,812,015	9,142,723																																																																																													
	議会議員	40	6,040		合計	2,918	10,179,299	3,488	減債基金	214,095	213,728																																																																																													
					ラスバイレス指数				103.8	その他特定目的基金	8,767,466	8,743,234																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>市川市清掃公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>市川市花と緑のまちづくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>市川市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>本八幡ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>市川市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>北総鉄道</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	市川市清掃公社				(3)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	市川市花と緑のまちづくり財団				(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(17)	市川市文化振興財団				(5)	介護老人保健施設特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(18)	本八幡ビル										(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	市川市土地開発公社										(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	北総鉄道	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	市川市清掃公社																																																																																													
		(3)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	市川市花と緑のまちづくり財団																																																																																													
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(17)	市川市文化振興財団																																																																																													
		(5)	介護老人保健施設特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(18)	本八幡ビル																																																																																													
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	市川市土地開発公社																																																																																													
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	北総鉄道																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	80,024,928	60.0	73,723,750	90.6	普通税	72,205,865	90.2	302,078	議会費	854,627	0.7	-	854,627	
地方譲与税	691,133	0.5	691,133	0.8	法定普通税	72,205,865	90.2	302,078	総務費	14,402,765	11.2	415,643	12,782,663	
利子割交付金	167,432	0.1	167,432	0.2	市町村民税	41,078,793	51.3	302,078	民生費	58,086,566	45.0	1,026,086	28,964,505	
配当割交付金	737,029	0.6	737,029	0.9	個人均等割	870,491	1.1	-	衛生費	13,590,834	10.5	694,503	10,873,119	
株式等譲渡所得割交付金	516,827	0.4	516,827	0.6	所得割	36,122,981	45.1	-	労働費	139,956	0.1	-	129,285	
地方消費税交付金	4,430,259	3.3	4,430,259	5.4	法人均等割	1,033,042	1.3	-	農林水産業費	252,371	0.2	-	227,424	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,052,279	3.8	302,078	商工費	1,448,822	1.1	9,394	500,137	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	27,998,395	35.0	-	土木費	11,538,308	8.9	4,039,331	7,982,034	
自動車取得税交付金	135,919	0.1	135,919	0.2	うち純固定資産税	27,912,087	34.9	-	消防費	5,639,683	4.4	514,663	5,193,356	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,951	0.3	-	教育費	14,255,516	11.0	2,892,567	11,673,337	
地方特例交付金	257,639	0.2	257,639	0.3	市町村たばこ税	2,896,726	3.6	-	災害復旧費	8,190	0.0	-	1,939	
地方交付税	333,248	0.2	16,048	0.0	鉦産税	-	-	-	公債費	8,817,021	6.8	-	8,479,206	
普通交付税	16,048	0.0	16,048	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	171,138	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	146,062	0.1	-	-	目的税	7,819,063	9.8	-	歳出合計	129,034,659	100.0	9,592,187	87,661,632	
(一般財源計)	87,294,414	65.5	80,676,036	99.1	法定目的税	7,819,063	9.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
交通安全対策特別交付金	44,011	0.0	44,011	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	1,204,393	0.9	-	-	事業所税	1,517,885	1.9	-	義務的経費計	74,778,444	58.0	47,263,256	46,582,820	57.1
使用料	3,366,430	2.5	518,091	0.6	都市計画税	6,301,178	7.9	-	人件費	29,397,956	22.8	27,461,487	26,782,906	32.8
手数料	1,149,691	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	20,910,518	16.2	19,023,176	-	-
国庫支出金	21,771,176	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	36,563,467	28.3	11,322,563	11,320,708	13.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	8,817,021	6.8	8,479,206	8,479,206	10.4
都道府県支出金	7,255,720	5.4	-	-	合計	80,024,928	100.0	302,078	元利償還金	8,817,021	6.8	8,479,206	8,479,206	10.4
財産収入	531,914	0.4	159,230	0.2	区分					平成26年度	平成25年度			
寄附金	291,916	0.2	-	-	徴収率	現	計	合計	98.8	96.3	98.8	95.2		
繰入金	650,048	0.5	-	-	(%)	年	市町村民税	98.3	94.9	98.4	93.4			
繰越金	2,046,216	1.5	-	-			純固定資産税	99.2	97.7	99.1	96.9			
諸収入	3,177,305	2.4	9,588	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
地方債	4,540,500	3.4	-	-	合計	13,155,146	実質収支	1,365,009						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,000,000	再差引収支	-1,037,464						
うち臨時財政対策債	126,800	0.1	-	-	介護サービス	500,000	加入世帯数(世帯)	73,584						
歳入合計	133,323,734	100.0	81,406,956	100.0	病院	400,900	被保険者数(人)	117,934						
					市場	65,000	被保険者	92						
					国民健康保険	3,800,000	1人当り	90						
					その他	6,389,246	保険給付費	245						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 市川市清掃公社, 市川市花と緑のまちづくり財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

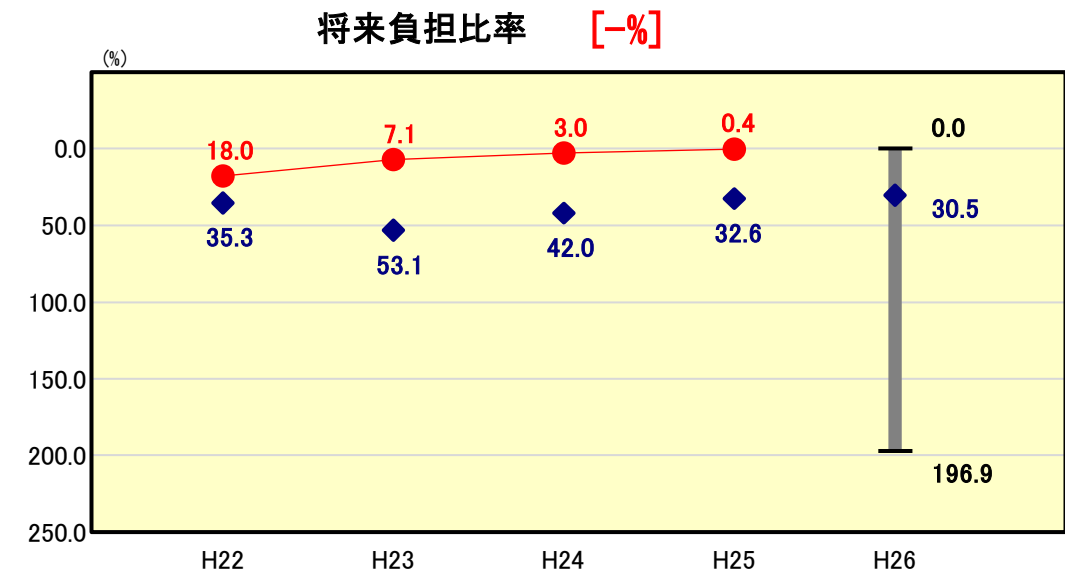
千葉県市川市

人口	472,757	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	460,559	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	133,323,734	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	129,034,659	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	3,874,000	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	78,789,565	千円			
地方債現在高	61,724,828	千円			



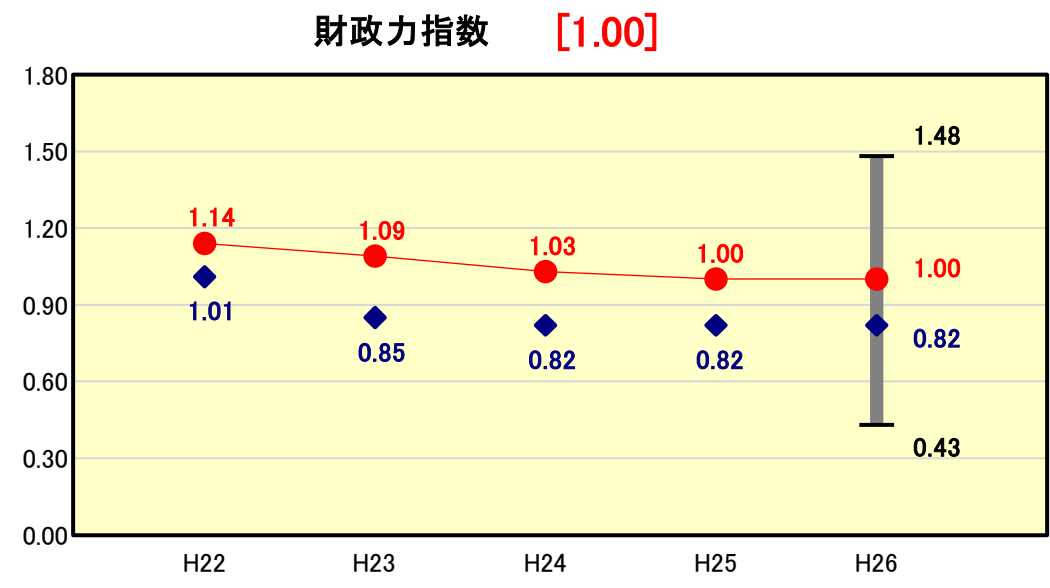
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



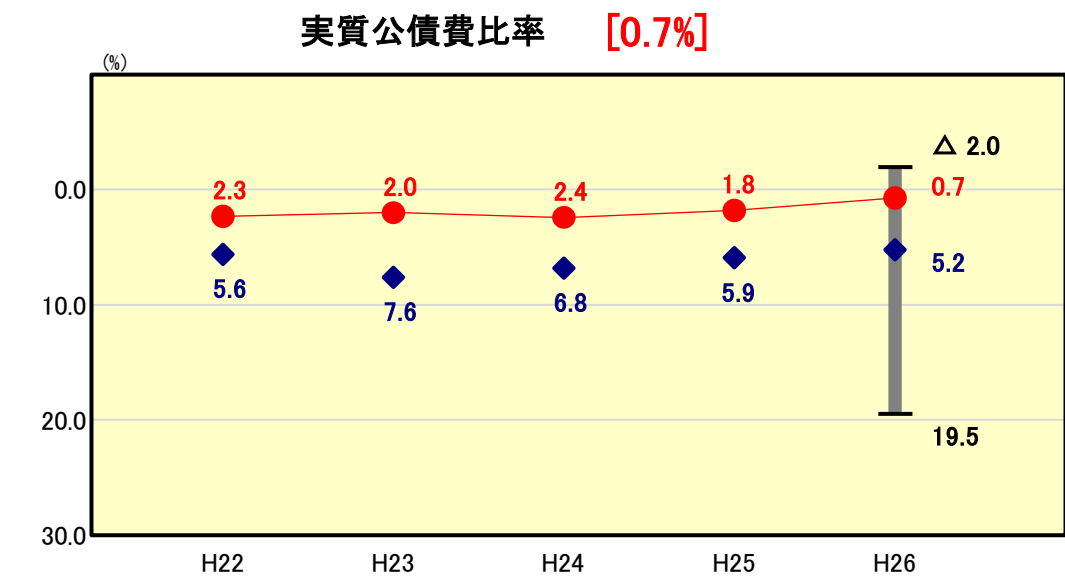
**将来負担比率の分析欄**  
 算定の分子である将来負担額において、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、67億9千万円減少したこと等から、将来負担比率は前年度の0.4%からさらに改善し、将来負担を充当可能財源で充たしきれる結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。  
 今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

## 財政力



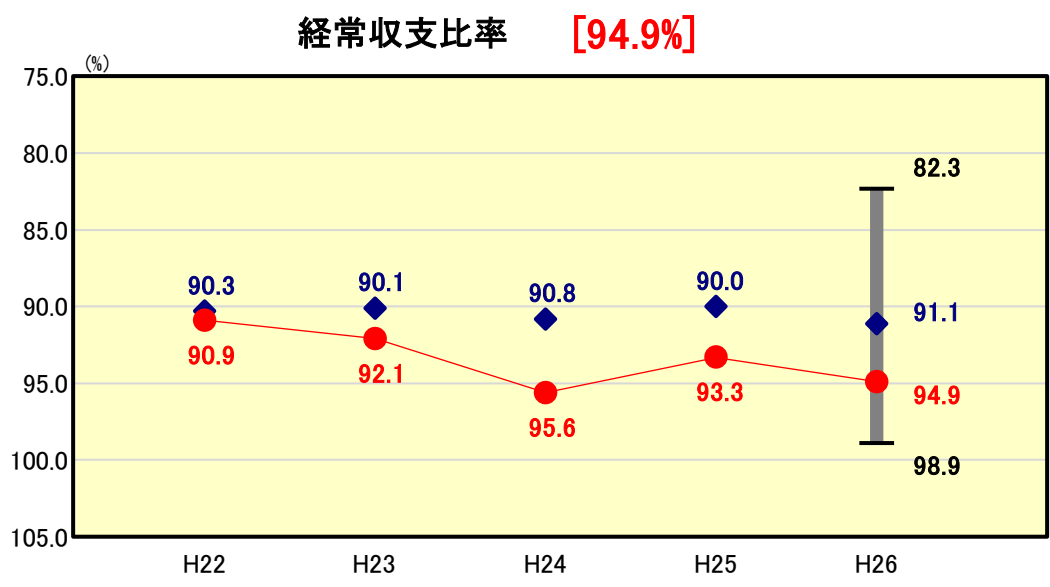
**財政力指数の分析欄**  
 個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合が高く、財政力指数は類似団体平均値を上回っている。前年度比較では、普通交付税の交付基準額が、平成25年度では3億5,500万円であったのに対し、平成26年度は消費税の引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、1,604万8千円に縮小した。  
 今後は社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費が伸びていくものの、交付税総額の抑制の動きなどから基準財政需要額の伸びを見込むことが困難であり、また、消費税の引上げ分の影響で基準財政収入額が増加する見込みであることから、財政力指数は上昇していくと予測している。

## 公債費負担の状況



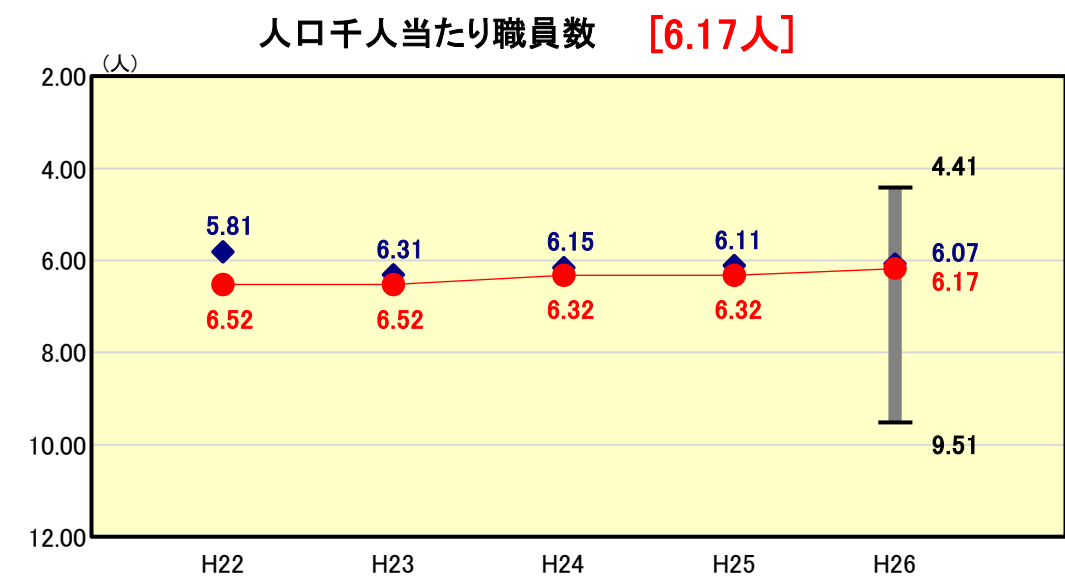
**実質公債費比率の分析欄**  
 算定の分母となる標準財政規模が1.5億円増加したこと、および分子となる公債費に準ずる元利償還金において、中央図書館建設事業およびし尿処理施設整備事業が25年度で終了したことなどにより4億円減少したことなどにより、1.1ポイント改善し、類似団体平均値を大きく下回る0.7%と良好な水準を維持している。  
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も将来債務を累増させない範囲内で市債の活用を図り、数値の保持に努める。

## 財政構造の弾力性



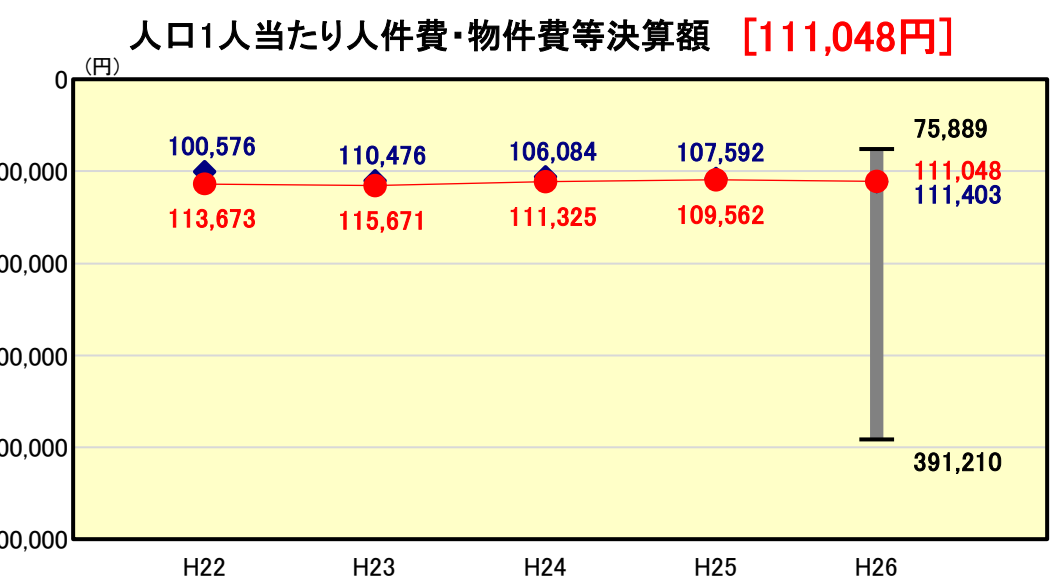
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均値が91.1%であるのに対し、本市は94.9%と類似団体平均値を上回っており、景気回復等により市税が大幅に増額となった25年度を除き、比率は年々悪化している。  
 この主な要因については、歳入面では、前年度同様に景気回復等による市税の増収や、消費税をはじめとした税制改正の影響などにより0.8ポイント改善し、歳入面では、公債費において既発債の償還が進み3.1億円減となったものの、人件費における定年退職者数の増や、物件費における労務単価上昇及び消費税率引き上げによる経費増、また高齢者肺炎球菌及び水痘予防接種の定期接種化、扶助費においては生活保護世帯や私立保育園の新規開設による入所児童数の増、さらに社会保障関係の繰出金の増などにより、2.4ポイント悪化したものである。  
 今後も扶助費や繰出金の増加傾向が続くと予想されることから、比率の悪化を食い止めるため、人件費削減や事務事業の見直しといった行政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

## 定員管理の状況



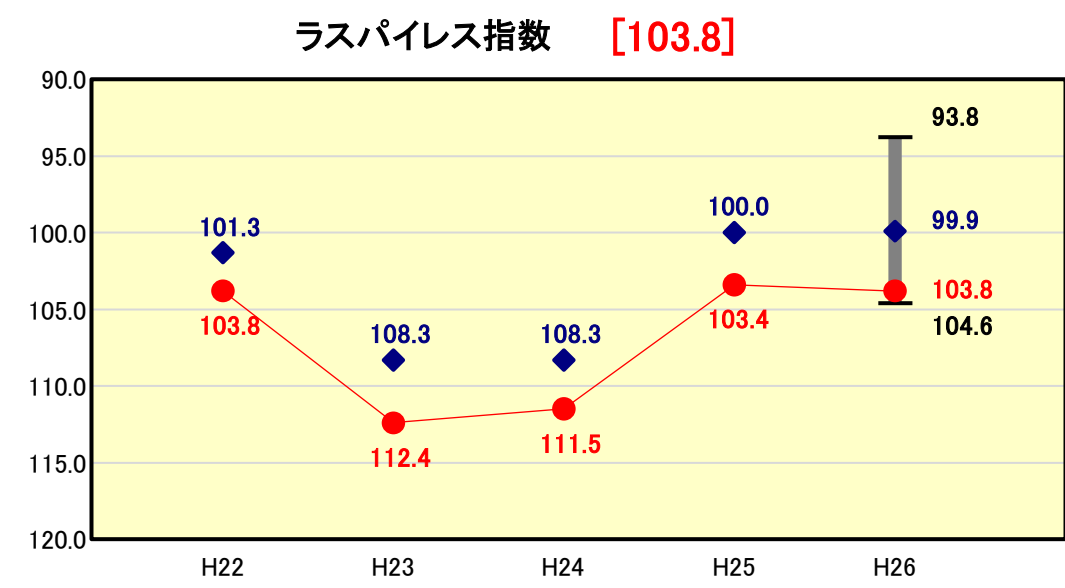
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、17年間で887人の正規職員を削減したものの、いまだ類似団体平均をわずかながら上回る状況にある。  
 これは民生部門において直営施設が多いこと、土木部門において他の団体にはない動植物園への職員配置していることによる関係部署への職員配置などが影響していると分析している。  
 これまでの定員適正化計画の成果を踏まえ、今後も効率的かつ効果的な行政運営を行うために、定員管理方針に基づき、更なる定員の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費、維持補修費が全て前年度より増額となったが、人口も増加したため、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回った。  
 人件費においては、平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均値より多くなっている。また物件費においても、職員数の抑制に伴う委託化やIT化の推進により物件費が高水準にある。これらのことから、今後も行政改革大綱や定員管理方針等に基づき、職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 本市の給与水準が高い要因としては、給料表が本市独自の給料表であり、昇格基準においても独自の基準を設けていたこと等がその要因であった。  
 これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。

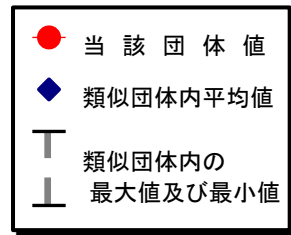
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

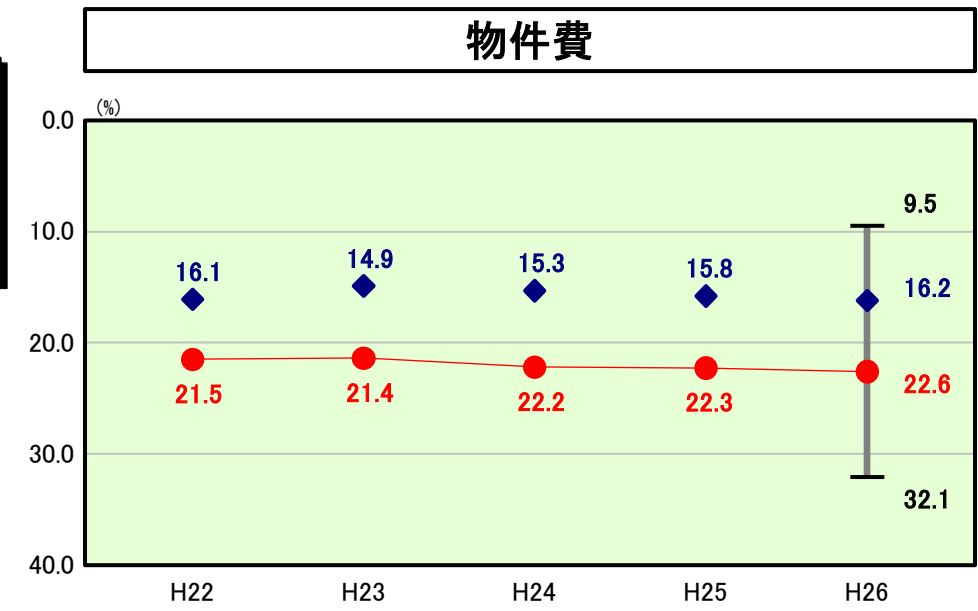
千葉県市川市

## 経常収支比率の分析

人口	472,757	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	460,559	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	133,323,734	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	129,034,659	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	3,874,000	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	78,789,565	千円			



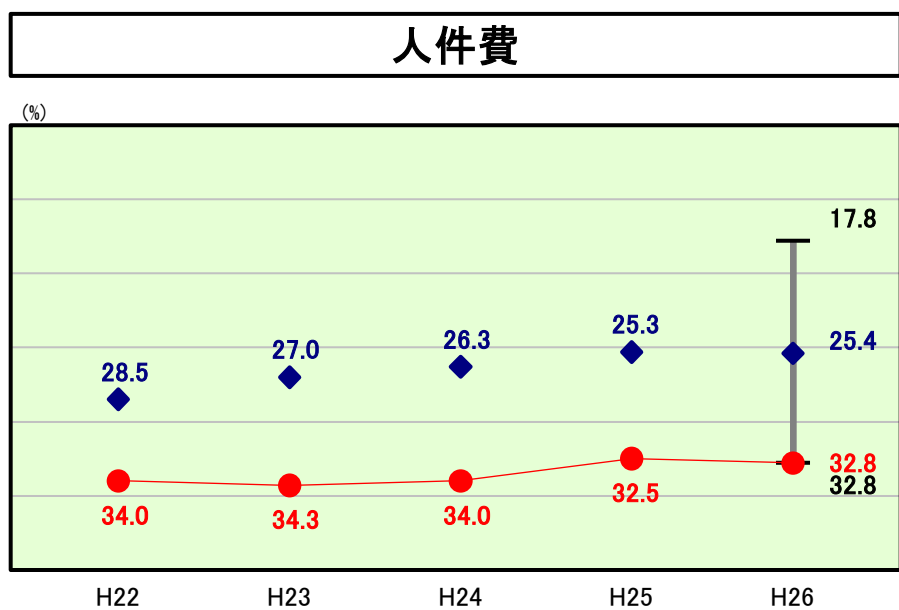
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/50 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

#### 物件費の分析欄

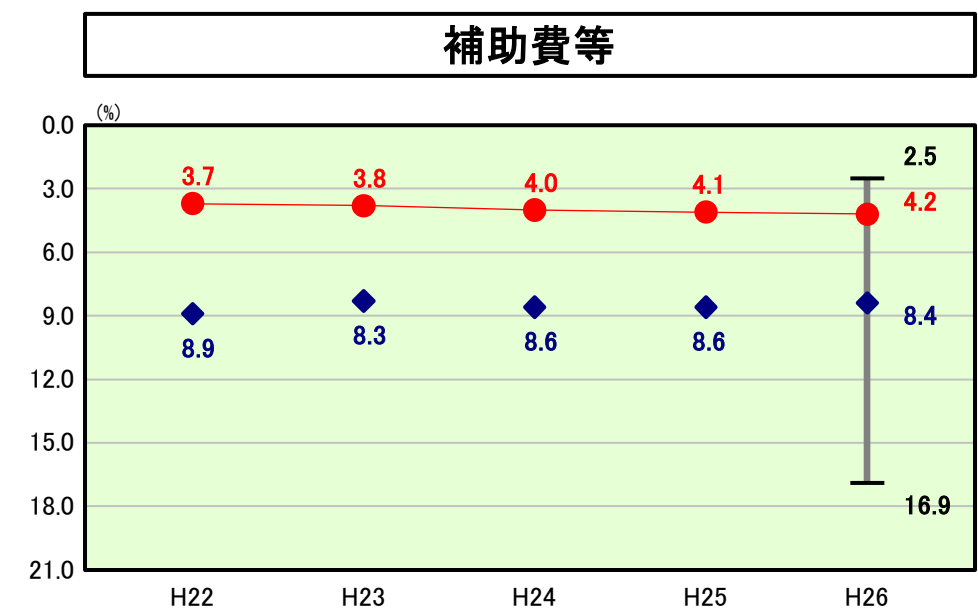
物件費に係る経常収支比率は22.6%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。物件費に係る比率は、平成22年度以降減少していたが、平成24年度以降は増加しており、今後、一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。



類似団体内順位 50/50 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

#### 人件費の分析欄

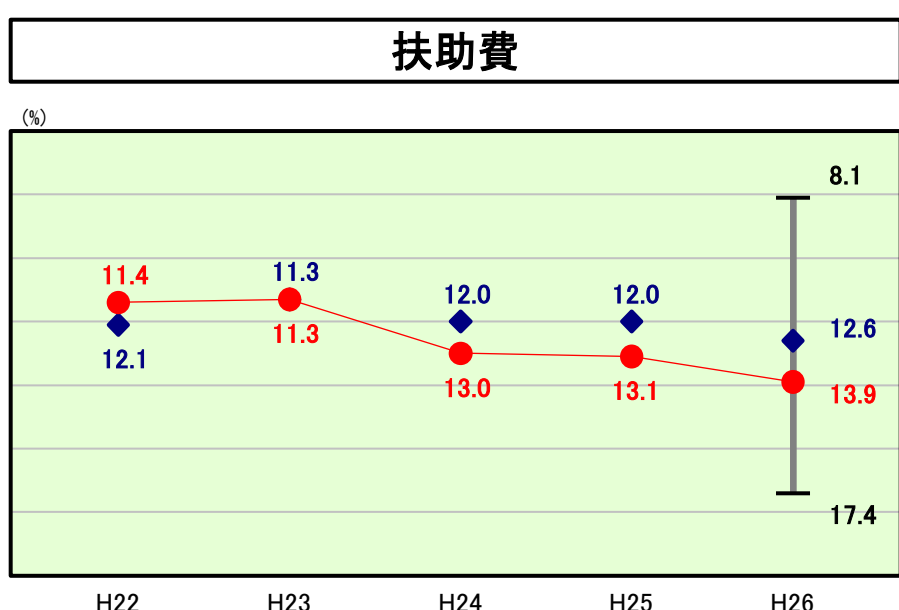
人件費に係る経常収支比率は、32.8%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体平均値より多いこと、給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇給基準についても国を基本とした制度にしたことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。また、指定管理者制度や民間活力を活用した委託化・民営化の進展等により、人件費を低減させるよう努める。



類似団体内順位 10/50 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

#### 補助費等の分析欄

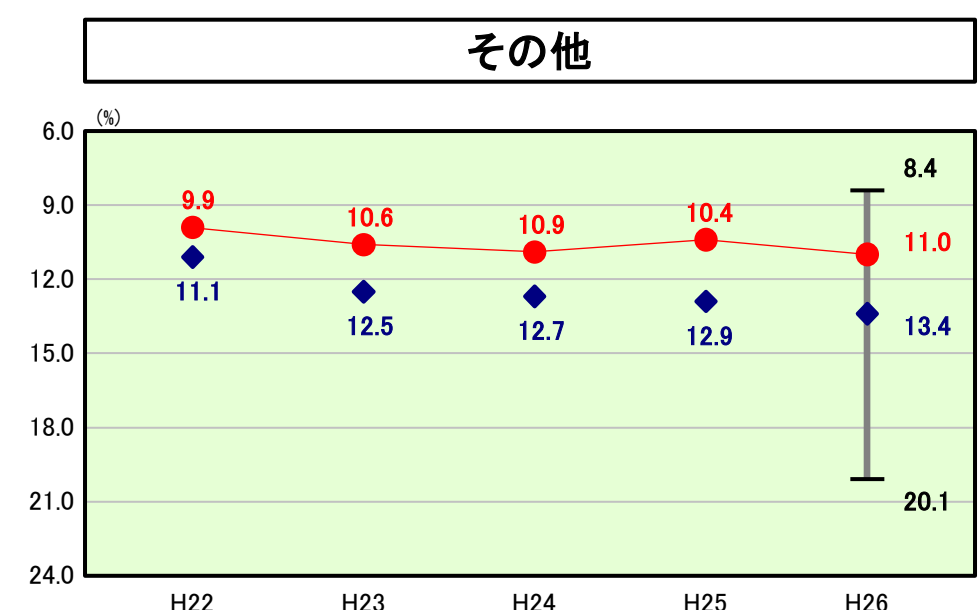
補助費等に係る経常収支比率は4.2%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。補助費等に係る比率は、新たな私立保育園の開設による補助金の増加等により上昇しており、今後も引き続き補助金支出の適正化に努める。



類似団体内順位 36/50 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

#### 扶助費の分析欄

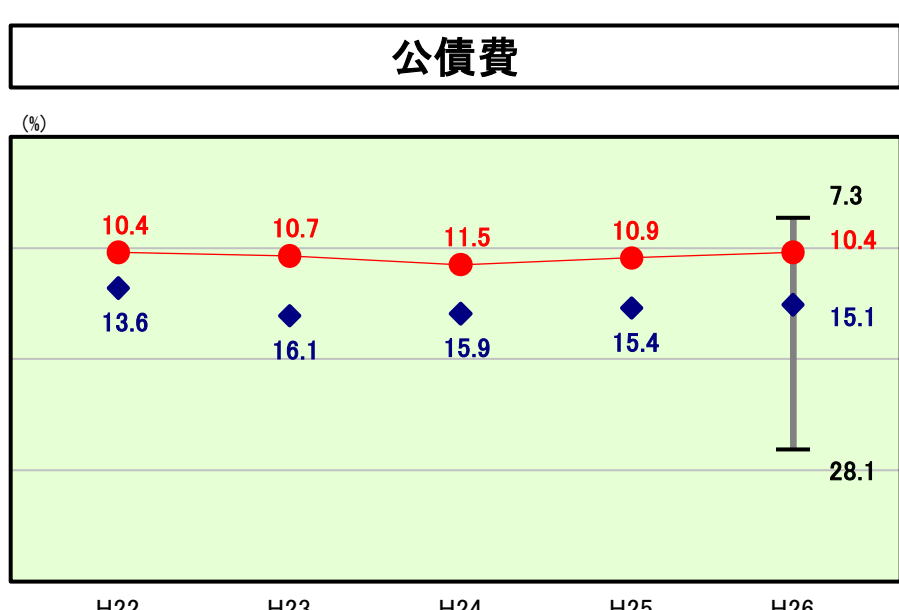
扶助費に係る経常収支比率は13.9%となっており、3年連続で類似団体平均値を上回った。これは障害者支援費や生活保護費の増加に加え、新たな私立保育園の開設による委託料が増加したこと等によるものである。保育園整備による増額はある程度避けられないが、障害者や生活保護の資格審査については今後も適正に実施し、過度に財政を圧迫することがないように努めていく。



類似団体内順位 9/50 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

#### その他の分析欄

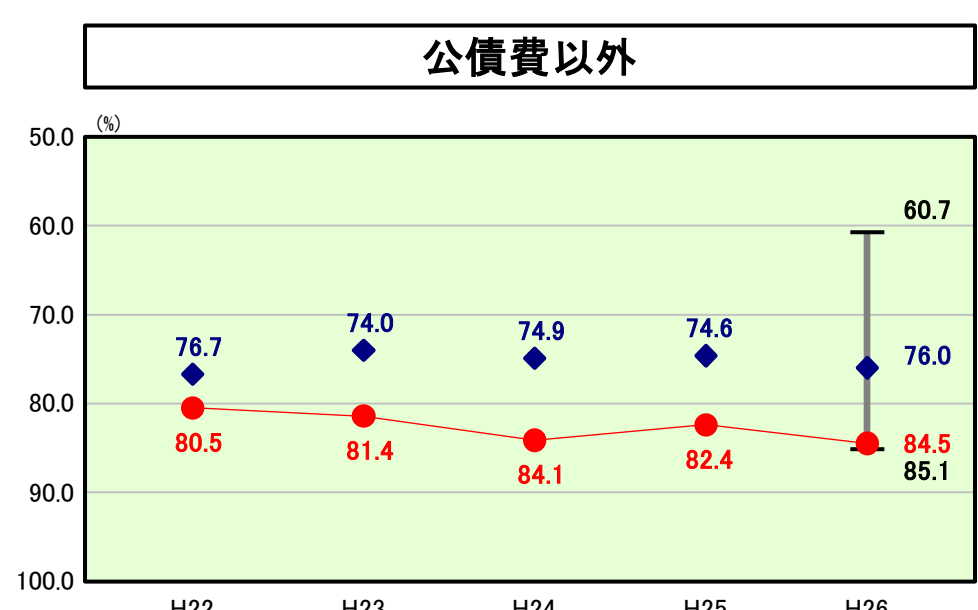
その他に係る経常収支比率は11.0%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。公営企業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。



類似団体内順位 6/50 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

#### 公債費の分析欄

前年度比較では、平成5年度に借入した中央図書館建設事業債や平成10年度に借入した屎処理施設整備事業債の償還が終了したこと等により0.5ポイント減少しており、類似団体平均値との比較でも4.7ポイント下回っている。今後も償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、将来債務を累増させない範囲内の市債活用に努める。



類似団体内順位 49/50 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

#### 公債費以外の分析欄

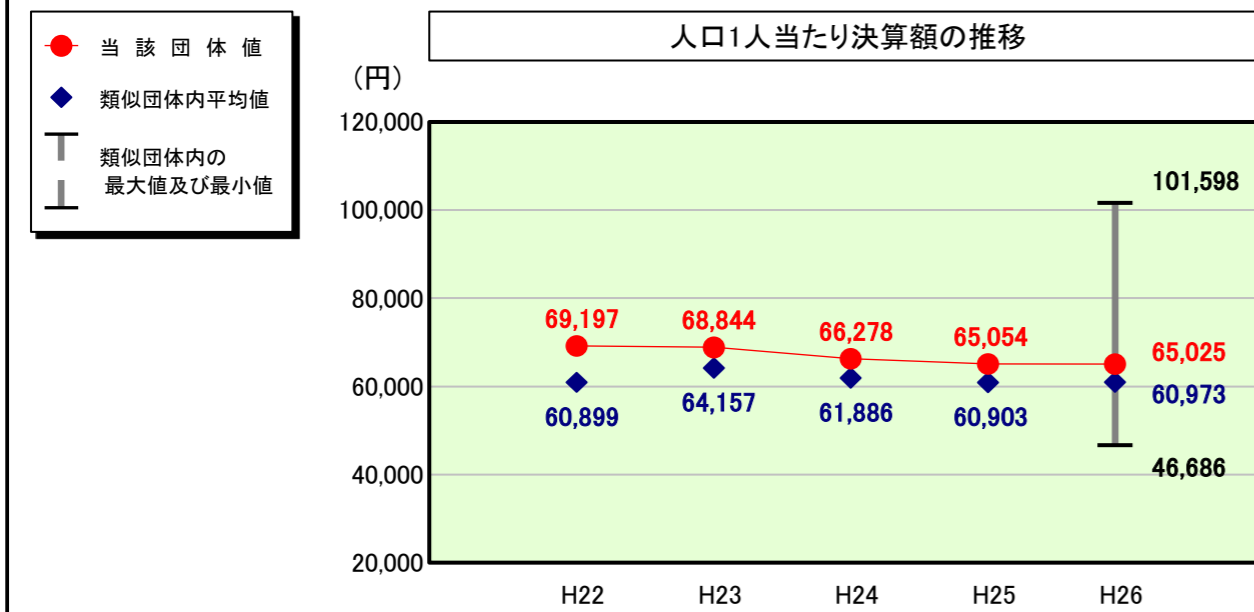
公債費に係る経常収支比率が平成26年度は改善したにも関わらず、本市の経常収支比率が悪化したことから、その要因は公債費以外によるものであるといえる。特に、扶助費と繰出金が数値を押し上げていることが見て取れるが、これらの増加傾向は今後も続くことと予測されることから、経常収支比率を改善し健全な財政運営を図れるよう、職員数削減や事業、施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県市川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



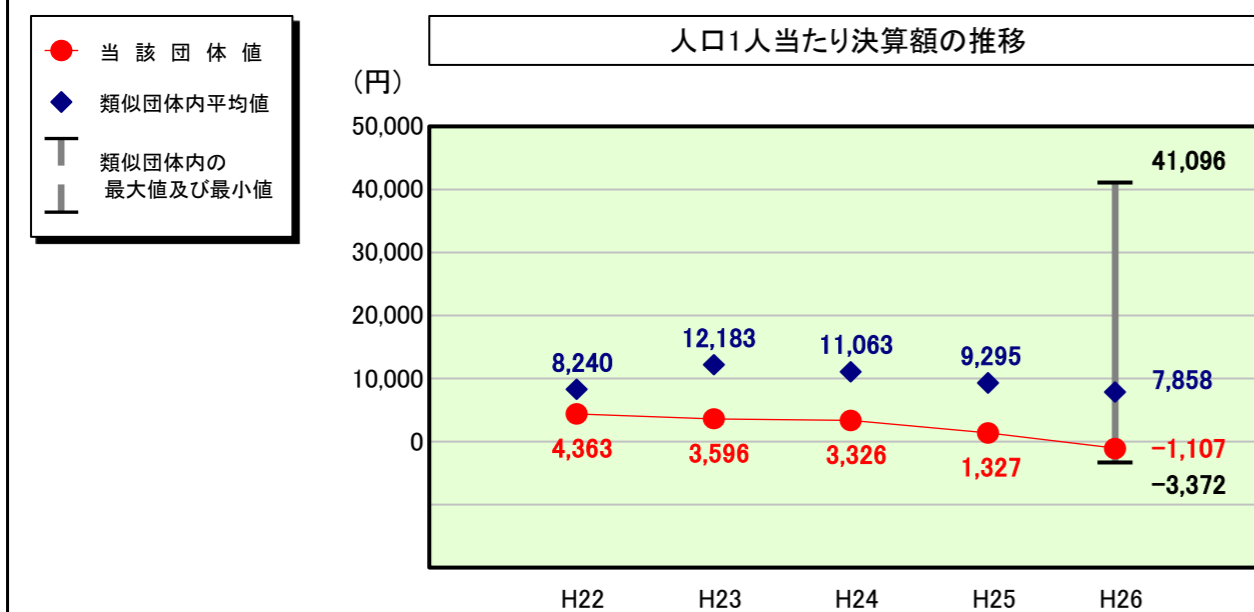
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,397,956	62,184	57,009	9.1
賃金(物件費)	2,372,865	5,019	3,340	50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	4,686	10	1,813	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	239,542	507	675	▲24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,048,352	2,218	2,354	▲5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	977,454	2,068	1,355	52.6
▲退職金	▲3,300,003	▲6,980	▲5,590	24.9
合計	30,740,852	65,025	60,973	6.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.07	0.10
ラスパイレス指数	103.8	99.9	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

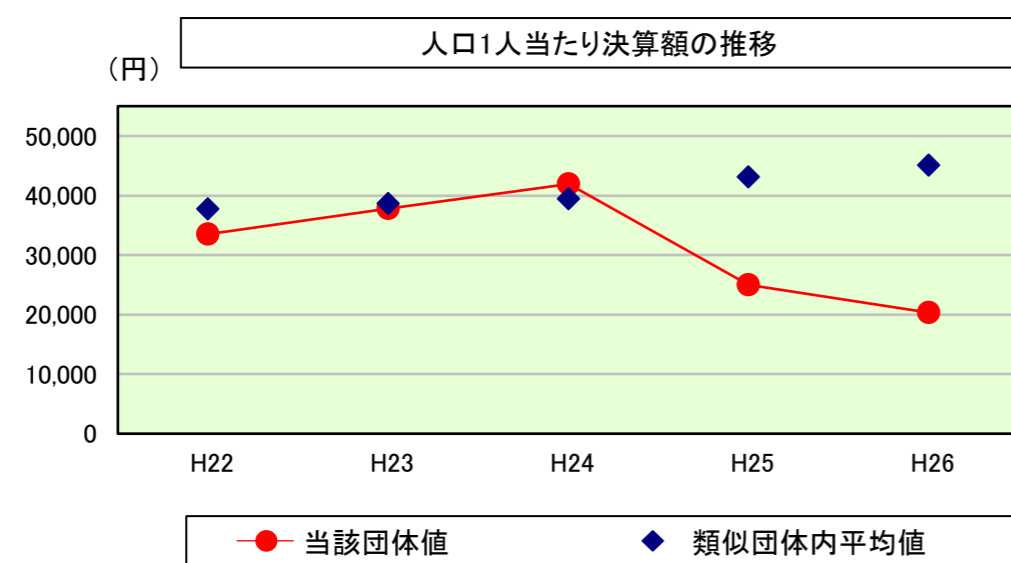


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,383,778	17,734	31,696	▲44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	141	31	354.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,411,726	2,986	8,185	▲63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,469,011	3,107	1,599	94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲4,177,952	▲8,837	▲7,786	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,676,379	▲16,237	▲26,731	▲39.3
合計	▲523,149	▲1,107	7,858	▲114.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

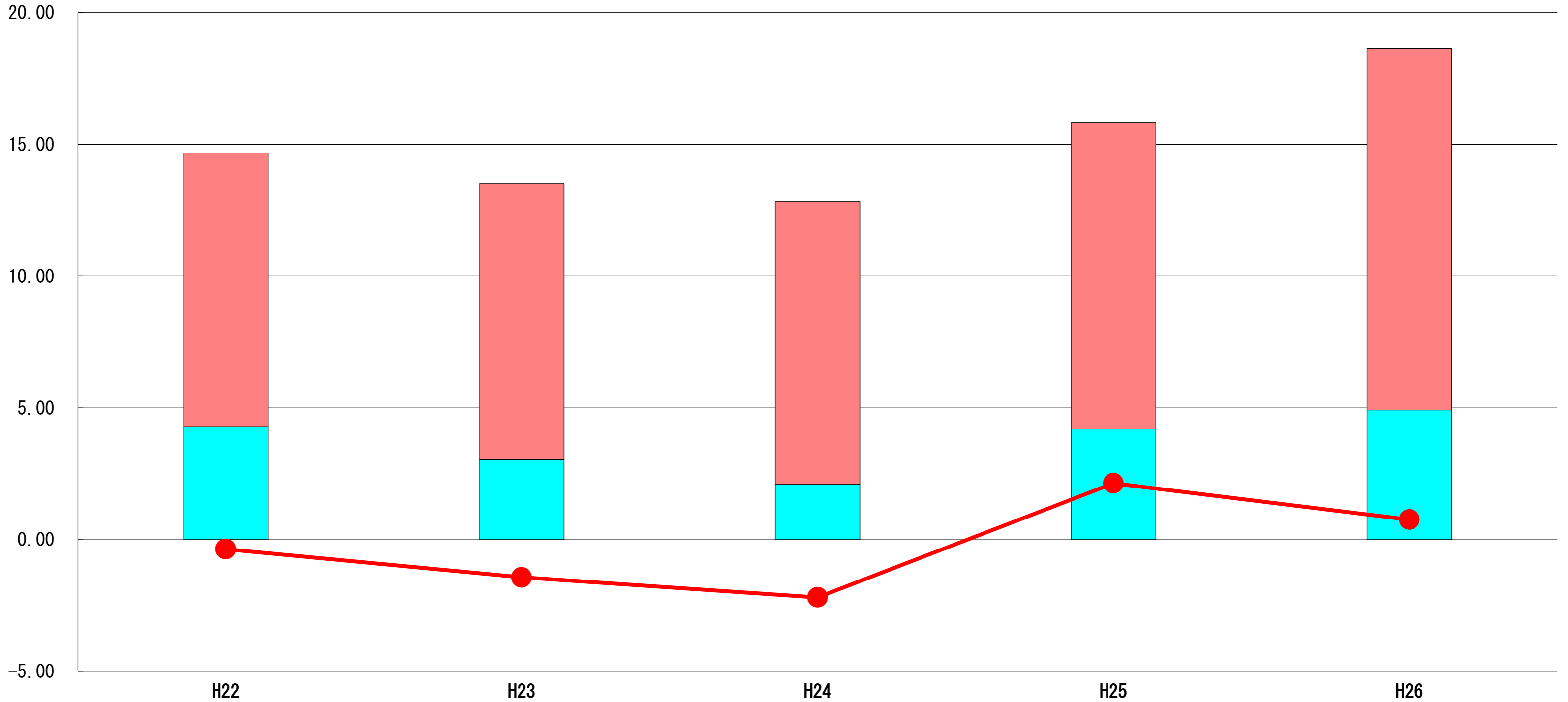
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	15,455,781	33,526	0.5	37,688	▲1.7	2.2
うち単独分	8,099,774	17,569	4.1	22,661	0.3	3.8
H23	17,352,673	37,832	12.8	38,606	2.4	10.4
うち単独分	10,152,777	22,135	26.0	22,435	▲1.0	27.0
H24	19,654,074	41,963	10.9	39,425	2.1	8.8
うち単独分	7,483,464	15,978	▲27.8	22,414	▲0.1	▲27.7
H25	11,741,092	25,026	▲40.4	43,141	9.4	▲49.8
うち単独分	5,670,798	12,087	▲24.4	21,887	▲2.4	▲22.0
H26	9,592,187	20,290	▲18.9	45,117	4.6	▲23.5
うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9	5.1
過去5年間平均	14,759,161	31,727	▲7.0	40,795	3.4	▲10.4
うち単独分	7,675,400	16,503	0.0	22,997	2.7	▲2.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.38	10.47	10.73	11.63	13.72
 実質収支額		4.29	3.03	2.10	4.19	4.92
 実質単年度収支		▲ 0.36	▲ 1.43	▲ 2.19	2.14	0.76

## 分析欄

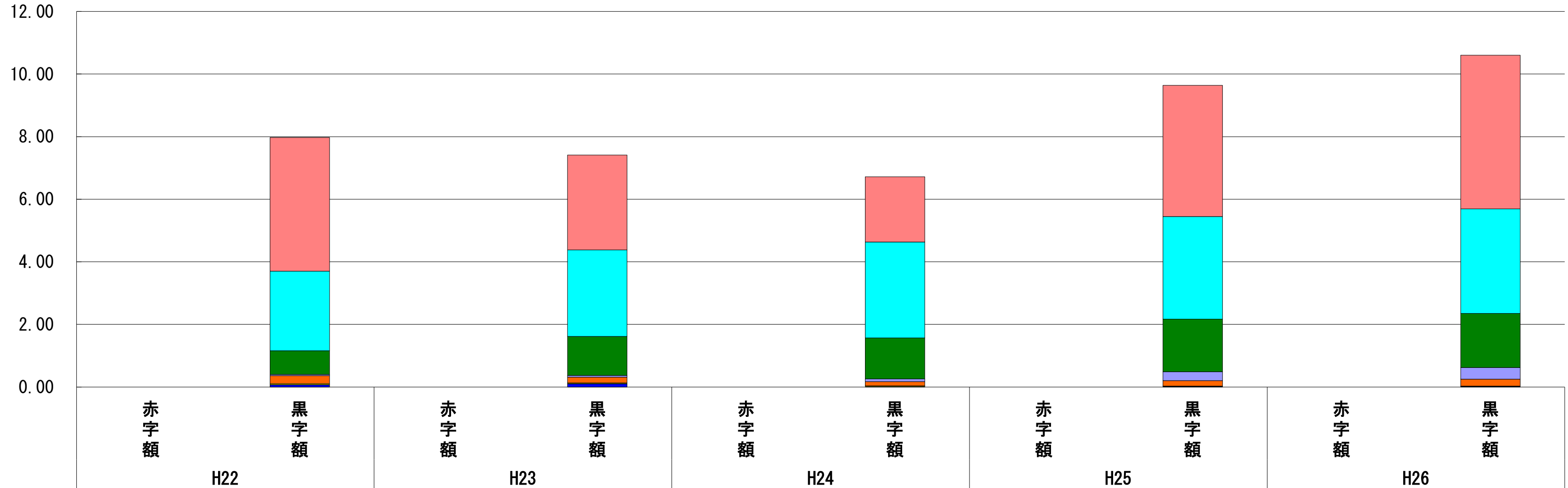
26年度は配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等において、当初の見込を大きく上回る交付があった。また、市税において当初の見込みを超える収納率となった。この結果、実質収支額が約5億8千万円増加し、25年度に比べ実質収支比率が0.73ポイント増の4.92%となり、実質単年度収支も黒字となった。財政調整基金残高も、26年度においては取崩を行わず、25年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより、大幅に増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.27	3.03	2.09	4.19	4.91
病院事業会計		2.54	2.76	3.06	3.28	3.34
国民健康保険特別会計		0.76	1.25	1.31	1.68	1.73
介護保険特別会計		0.04	0.06	0.09	0.29	0.37
下水道事業特別会計		0.25	0.18	0.13	0.17	0.22
介護老人保健施設特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.10	-	-	-

## 分析欄

26年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

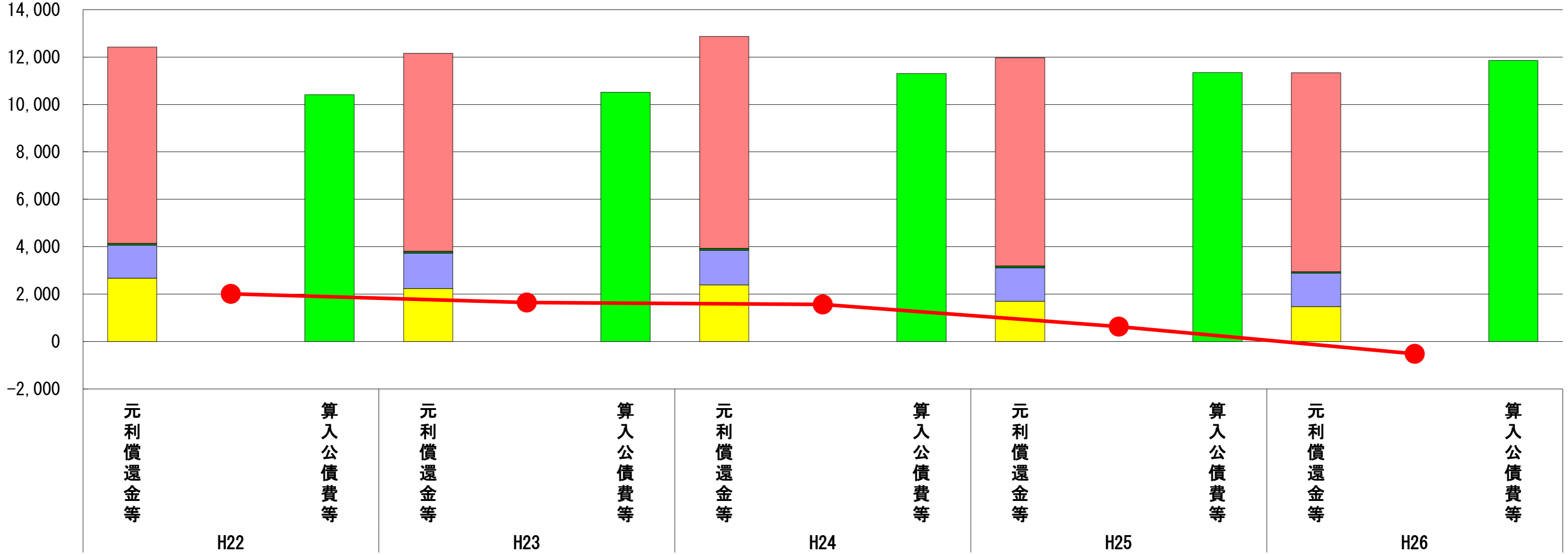


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,276	8,351	8,934	8,784	8,384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	83	83	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,392	1,490	1,467	1,411	1,412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,669	2,236	2,384	1,692	1,469
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,409	10,512	11,311	11,347	11,855
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,011	1,648	1,557	623	▲ 523

**分析欄**

元利償還金等は、元利償還金に基づく支出額である中央図書館建設事業および尿処理施設整備事業、債務負担行為に基づく支出額である文化会館指定管理料が25年度で終了したことなどにより6億円の減となった。

これに伴い、実質公債費比率は前年度比1.1%減の0.7%となり、良好な水準で推移している。

今後も、債務費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲で市債の活用に努め、数値の保持を図る。

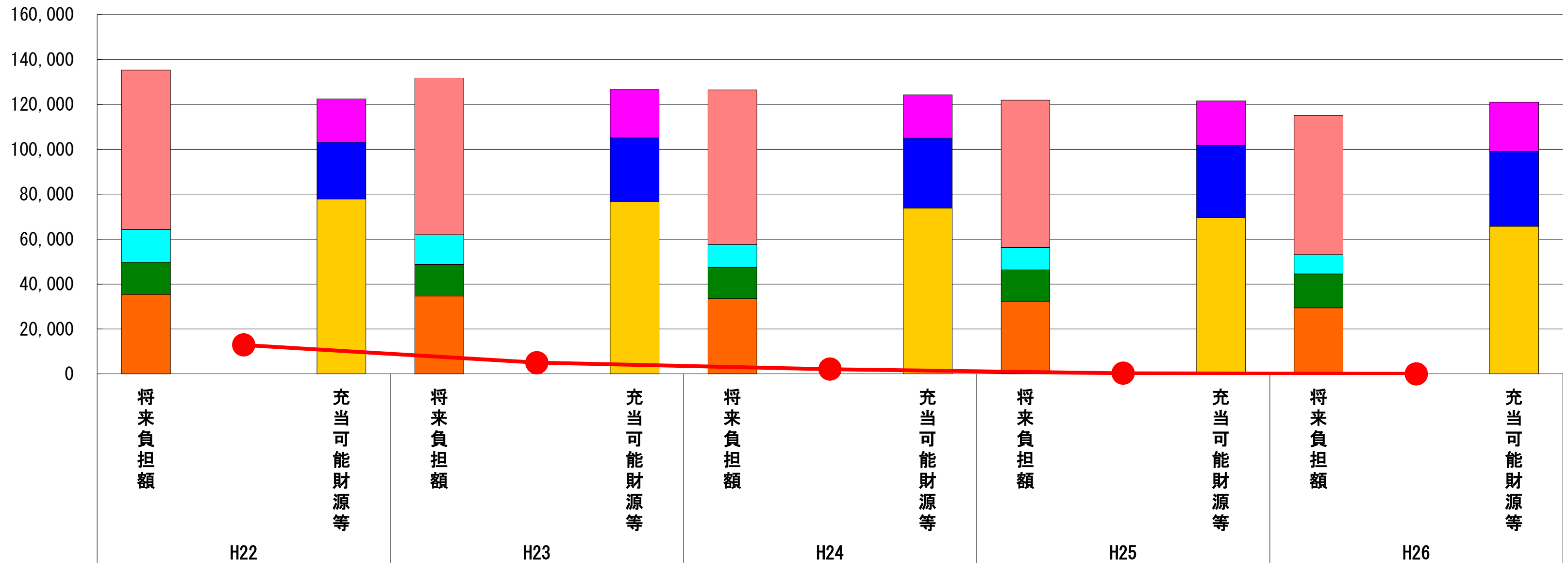
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,076	69,782	68,690	65,530	61,961
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,416	13,288	10,289	9,987	8,655
	公営企業債等繰入見込額		14,345	14,017	13,858	14,032	14,986
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		35,396	34,609	33,545	32,285	29,460
	設立法人等の負債額等負担見込額		49	40	22	47	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,277	21,664	19,262	19,786	21,906
	充当可能特定歳入		25,212	28,288	31,232	32,164	33,353
	基準財政需要額算入見込額		77,919	76,786	73,781	69,641	65,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,874	4,998	2,131	291	▲ 5,923

**分析欄**

将来負担額は、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、67億9千万円減少した。充当可能財源等は、減税補填債償還費、臨時財政対策債償還費の算入予定割合の減等に伴う基準財政需要額算入見込み額の減等を要因として、5億8千万円減少した。

以上により、将来負担比率の分子は62億1千万円減少したことから、将来負担比率は前年度の0.4%からさらに改善し、将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。